

第7号様式（調査研究事業）

外交・安全保障調査研究事業費補助金  
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名	東京大学未来ビジョン研究センター
事業分野	※募集要領にある分野A～Cのいずれかを記入のこと。 B：安全保障
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 【事業名】 「米中競争による先端技術分野の安全保障化の背景とグローバル経済への影響」 【事業概要】 米国による対中国技術投資規制・輸出管理の実態把握、政策形成過程分析、それらがグローバル・サプライチェーンおよび日本を含むアジアの経済・企業活動、安全保障環境に与える影響を明らかにする。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 ( ) 1年間（令和 年度） ( ) 2年間（令和 年度～令和 年度）（うち 年目） (○) 3年間（平成31年度～令和3年度）（うち3年目）

## 2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3-1」～「4-2」の欄に記載すること

①どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

②どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法

### （1）補助事業の成果

#### （基礎的情報収集・調査研究）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。

#### ①（本事業の新規性・研究成果における新たな知見）

3年間の調査研究事業として実施された本事業の目的は、米国による対中国技術投資規制および輸出管理の実態を把握すると同時に、その政策形成過程を分析し、それらがグローバル・サプライチェーンおよび日本を含むアジアの経済・企業活動、安全保障環境に与える影響を明らかにすることである。

事業内容としては、米国による対中国政策の形成過程およびすでに米国とアジアの企業において始めている影響を以下の7段階で分析することにより、今後起こりうる変革と影響を分析し、日本政府がとるべき対応策を提示することである。この7段階とは、①米国の技術規制、輸出管理政策、対内直接投資規制、サイバー規制の動向調査、②米国の科学技術政策の構造的分析、③米国政府における技術・投資規制政策の形成過程分析、④米国企業への影響と企業・産業界の対応、⑤米国の同盟国・友好国への協力要請状況および各国企業と産業界への影響と対応、⑥中国政府および企業による対応策の現状、⑦グローバル・サプライチェーンおよび世界経済への影響である。このような多角的な分析アプローチに本事業の独自性がある。

本事業の研究成果から得られた新たな知見は以下のとおり2点ある。

第1に、先端技術をめぐる米中競争の多層的な構造である。米国の動向および中国の動向についてそれぞれ述べる。

まず、米国の動向について、トランプ前政権からバイデン現政権への移行後も、対中デカップリング規制の強化・拡充の方向性に基本的に変化がないことが指摘できる。バイデン現政権の政策対応について、トランプ前政権時の違いとしては、部分的な対中デカップリングを志向する傾向がみられること、また AUKUS や QUAD 等の有志国との国際協調の枠組みを重視する傾向があることである。政策手段については、輸出管理や投資規制等をより洗練させるとともに、SEC（証券取引監視委員会）や FCC（連邦通信委員会）等、関与する省庁が拡大しており全政府的アプローチに収れんする傾向がみられる。連邦議会も基本的にこれ同調するだろう。

他方、今年11月に中間選挙が予定されていることから、当面、超党派による政策形成が困難な状況が続くことが見込まれる。また、現在のウクライナ危機の下で、中国の対ロシア協力の動向いかんによっては、米国政府は再び全面的な対中デカップリングに回帰する可能性もある。さらに言えば、ウクライナ危機の中で、ドローン技術等、米中の先端技術が事実上交戦する可能性があるという意味で「代理戦争」の様相もあり、これを国防省等の関係当局および「ナショナル・イノベーション」に関わる民間企業がどのように認識するかについて注視が必要である。

さらに、本事業の調査研究担当の執筆によるペーパーから得られた知見を踏まえれば、米国の動向について留意すべき点は、中長期的観点からみて、近年、米国の科学技術イノベーション・システムが再編される過程にあることである。その特徴としては、民間センターを中心とする先端技術の創生、およびその開発・拡散の速度の向上であり、その中で、民間の先端技術をいち早く軍事技術に転用する形で国防力を強化する「ディフェンス・イノベーション」が重視されていることである。この点、国防省自身が民間企業との個別契約・産学連携コンソーシアム契約により先端技術の確保を追求する取り組みを推進していることから明らかである。他方、依然として、政府・議会と産業界および学術研究界との間には一定の乖離があることが指摘される。それは、政府・議会による規制強化の動きを踏まえて、シリコンバレー等の大企業、および世界トップクラスの研究成果・研究人材を排出する主要大学にとっては具体的な不利益があり根強い反発がみられる。

さらに言えば、米国には、依然として政府・議会が影響力を行使し難い領域があるのだろう。つまり、中央集権化により先端技術開発を急速に進めようとする中国に対峙してく上で米国には少なからず不利な側面がある。この点、本事業の公開セミナーで招聘した Adam Segal 氏や Aynne Kokas 氏等の米国の著名な研究者から問題提起がなされている。たとえば、Segal 氏は、そもそも米国には「産業政策」に関する戦略的な議論の蓄積が少ない現状を指摘している。また、Kokas 氏は「データ・トラフィッキング」の状況を指摘している。米大手情報通信企業から得られるサービスを享受する中で、消費者は無防備にも自らの個人情報を含むデータを安易に提供しており、それは米国関係当局による規制が不十分な状況が可能にしている。さらに、当該米企業が中国にデータ蓄積拠点を移転する場合、「サイバー主権」を主張する中国当局に当該米企業がその受入の条件として消費者のデータを提供してしまう状況が放置されている。このように、今後、中国の台頭がより明確になる場合、米国がこれまで与件としてきた国家の統治体制や産業界・学術界の文化や慣習がどのように変容しうるか、日本としても注視が必要である。

続いて中国の動向について述べる。米中対立の顕在化以降、コロナ渦、習近平政権三期目を目前とした現在のウクライナ危機までの間、今後5年間の政策の基本的方向性が具体化されてきた。それは、政策目標としては「共同富裕」であり、また政策手段としては、米中対立の最中であっても国際経済への統合を基本的に維持しつつ、米欧等による対中デカップリング措置には「国内大循環」で対応するという大方針である。

しかしながら、現在のウクライナ危機の中で、中国は、ロシアとの協力関係を強化すれば、その制裁として国際経済からさらに排除されることは必至である。他方、対米共闘の点ではロシアとの協調路線の放棄は容易ではない。この間で中国はジレンマに直面している。今後、究極的に中国政府がどのような政策を選択するか特に注視を要する。

さらに、中国の動向について本事業の調査研究担当の執筆によるペーパーから得られた知見を踏まえれば、次の点が指摘されるだろう。「軍民融合」については、習近平政権に特筆される政策傾向というよりも、胡锦涛前政権末期から科学技術政策において軍が主要なアクターとしてに  
関与するようになったこと、他方、それは必ずしも民間部門の動員につながっておらず、また地方政府の動きにも一定の自律性があることから、政策スローガンの展開というより個別具体的政策動向への注視が必要である。また、半導体製造装置分野については、中国は、日本を含む米欧諸国を圧倒的にしのぐ財政余力をテコとして政府補助金供与政策が加速しており、それが WTO 等の既存の国際ルールにどのような影響を与えるのかについても注視が必要である。

また中国は、技術の国際標準化を重視しそれにより自国の産業力のみならず社会構造の高度化を志向する点も指摘される。厳しい国際情勢のなかで中国は、中国版エンティティリストの策定

など独自の輸出管理を強化すると同時に、科学技術の自立自強を掲げて次世代 AI、量子情報、集積回路、脳科学、遺伝子・バイオ、臨床医学、宇宙の 7 分野での科学技術研究を強化したり、産業と経済の基盤強化を推進したり、先端技術の国際標準化に力を入れる等、重要・新興技術分野での国際競争力を高める動きをみせている。米国の輸出管理強化と並んでこうした中国での技術開発・標準化の進展が経済安全保障の勢力図を変える可能性が見込まれる。このことから、日本の政策としては中国の政策動向に加えて科学界および科学技術産業の進展状況を把握しておく必要がある。

以上の米中技術競争に関する多層的構造の理解を踏まえて、本事業の研究成果における新たな知見の第 2 の要素として、今後、日本が追求すべき「経済安全保障」政策像の提示が上げられる。まずもって、「経済安全保障」について、国家の安全保障と自由で開放的な国際経済のどちらを優先させるべきかというようなゼロサムの概念理解に終始することは生産的ではない。この点は、米中両国の動向の分析からも明らかである。むしろ、相互依存関係から得られる共通利益を維持しつつも、同時に、国家の安全保障上、懸念すべき領域とその対策を具体化し両立させることが最善である。そのような領域はおそらく「ハイディフェンス・スモールヤード」と言われるように限定的なものであろう。その上では米欧等の同志国との国際協調による対応が不可欠である。同時に、中国との協調を追求すべき領域もありうる。この点、当面、コロナ渦の状況が続くものの、今年が日中国交正常化 50 周年である点も意識した政策対応が必要である。その文脈で言えば、中国の TPP 加盟申請について、改革開放路線の維持が示唆されている面も軽視すべきではないだろう。つまり、政府の政策検討においては、大きな戦略的方向性をより意識すべきであり、手続や規制に終始するような戦術レベルの議論に留まるべきではない。具体的なベネフィット・コストを提示しつつ、国会および国民世論に働きかけていくことが不可欠である。またさらに、規制対象となる企業等の民間部門に対して、秘密保全等の十分な信頼関係を構築することが政府には強く求められる。

このようにみれば、日本の採るべき政策は、グローバルな相互依存関係と大国間競争の中で最適な政策の解を追求することが求められている。他方で、それは現在のウクライナ危機等の今後の国際情勢で影響される側面が大きく、緊張感を持ちつつも、常に、複眼的な視点から現状を理解し、適時適切な政策対応が求められていることを十分認識すべきである。また、日本の政策対応が他国の政策に影響を与える可能性があることも十分に意識されるべきである。

## ② (今後の改善点・研究課題)

本事業は 3 年目の今年度末をもって終了するものであるが、以下、今後の調査研究活動における改善点・研究課題として、次の 6 点を述べたい。

第 1 に、これまでの研究成果と国内外の状況を踏まえて可能な範囲で、現地調査および対面による国内外の有識者・当事者からの情報収集・意見交換の実施により、これまでの研究成果に関する実証的な検証が必要である。

第 2 として、中国の台頭に対する警告に留まるばかりではなく、米中対立の状況を打開する糸口やそのための政策の選択肢を示す知的作業を実証的にを行い、この点から理論および政策の枠組みを整理することが必要である。

第 3 に、法制化を含む今後の日本の経済安全保障分野の施策の具体化作業には、米国、中国、欧州諸国（特に英と EU）それぞれの政府レベルの政策動向分析に加えて、議会・産業界・利益団体（パブリックコメントを含む）までを含めた幅広いステークホルダーの動向の分析が必要である。経済安全保障分野は、伝統的な安全保障に比べて利害関係者が多く、政策形成が複雑であり、拒否権プレイヤーが多いためである。

第4に、各国の規制政策動向の分析に加えて、いわゆる域外適用や、新たな多国間協力枠組みの構想を含めた調査分析が必要である。米国政府、中国政府は域外適用を進めるが、同時にQUADやG7等の多国間外交でも経済安全保障への政策対応が議論され、さらに「現代版ココム」とも報道される構想も先進国間で検討されているといわれる。日本の役割を具体化する上でも、従来の各国法制度の分析を超える視点が求められる。

第5に、規制の動向と科学技術界や学界での国際共同研究は相互に影響を与え合っていることから、各国のイノベーション戦略や特許戦略の動向、基礎研究例外の設定をめぐる議論、米・中・欧で実施されている国際共同研究の動向についても調査研究が必要である。

第6に、経済安全保障分野で今後重要性を増す先端技術の研究開発者と政策当事者との間の早期からの情報・意見交換の促進が不可欠である。

#### (諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。  
(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

① 今年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響の長期化により、海外渡航や海外からの招聘が困難であったものの、当センターがこれまで米国、中国、東南アジア等の主要関係国の調査研究機関（プリンストン大学、シンガポール国立大学、北京大学、ソウル大学、高麗大学、延世大学等）との間で構築してきた国際的なネットワークを十分に活用しつつ、2件の国際会議（第10回日韓対話（11月）、第13回五大会議（12月）をオンラインで開催した（3-1-2（1）参照）。この際、本研究プロジェクトに直接に関係するアジェンダを組み込み、先方と当方間で研究成果を踏まえた率直かつ建設的な議論を通じて、非常に有意義な成果を得た。

また、国内外の著名な有識者との連携強化を図る一環として、今年度、公開セミナー（ウェビナー）3件を開催した（3-1-1（2）参照）。この際、当該有識者と本事業の調査研究担当との間で情報共有・意見交換が行われるとともに、一般参加者の中には、国内外の研究者、在京外交団、およびジャーナリスト等が多数参加しており、質疑応答の際には活発な議論が展開され、本事業にとって非常に有益であった。なお、各回のウェビナーでは、100名 - 200名規模の参加者を得ることができたことから訴求効果があった。一部、新聞報道で取り上げられた（2021年12月17日付、日本経済新聞「#techAsia」（執筆：川瀬憲司編集委員））。なお、各回のセミナーの概要は日本語と英語で本事業特設ウェブに掲載するとともに、あわせて動画も公開している（以下、3-1-1（2）参照）。

② 本事業で得られたベストプラクティスを今後の調査研究活動においても最大限活かしていきたい。その上で、今後取り組むべき課題として、各国の経済安全保障上の規制の動向と科学技術界や学界での国際共同研究は相互に影響を与え合っていることから、各国のイノベーション戦略や特許戦略の動向、基礎研究例外の設定をめぐる議論、米・中・欧で実施されている国際共同研究の動向についても調査研究が必要である。また、新興技術研究の定義や基礎研究例外に関して米欧を中心に協議が続いており、日本も今後議論に参加する必要がある。このような課題に取り組むため、当センターがこれまで構築してきた国際ネットワークを十分に活用するとともに、積

極的に新たなネットワークを構築すべく諸外国のシンクタンク・有識者との研究交流を深めていく考えである。

(日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張の国際社会への発信が積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。  
(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

① 本事業の最終年度にあたる本年度は、これまでの成果の対外発信も兼ねて、**3回の公開セミナー（ウェビナー）を開催**した（以下、3-1-1（2）参照）。その際、本事業の調査研究担当が基調報告を行うとともに、**国内外から招聘した著名な有識者**（Jacqueline Deal氏（Long Term Strategy Group）、Adam Segal氏（米外交問題評議会(CFR)）、Aynne Kokas氏（ヴァージニア大学）等）からも基調報告又はコメントを得て、両者の間で有意義な情報共有・意見交換を行った。そのような対話の公開を通じて、先端技術をめぐる米中間競争の背景（政府部内（軍を含む）、議会および産業界・学術界の動向等）について多層的に明らかにするとともに、その中で日本が採るべき政策の方向性を具体化する上で有用な視点や知見を提供することができた。また、各回のウェビナーでは、**100名 - 200名規模の参加者**を得ることができたことから**訴求効果**があった。一部、**新聞報道**で取り上げられた（2021年12月17日付、日本経済新聞「#techAsia」（執筆：川瀬憲司編集委員））。なお、各回のセミナーの概要は日本語と英語で本事業特設ウェブに掲載するとともに、あわせて動画も公開している（以下、3-1-1（2）参照）。さらに、本年度は、各調査担当メンバー執筆による**8点のエッセイ・ワーキングペーパー**を日本語と英語により公表している（本事業特設ウェブに掲載（以下3-1-3（1）参照））。

② 本事業で得られたベストプラクティスを、今後の調査研究活動においても最大限活かしていきたい。

(国民の外交・安全保障問題に関する理解増進)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。  
(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

① 本年度は、**総計7回の公開セミナー（経済安全保障・科学技術関連で3件のウェビナー、またその他安全保障問題関連で4件のウェビナー）**を開催した。前者については前項で記述した通り、先端技術をめぐる米中間競争の背景について多層的な視点・知見を提供することができた（以下、3-1-1（2）参照）。また後者については、**本年度の大きな特徴として、オランダ、フランスおよび欧州連合（EU）のインド太平洋戦略の取組について、2名の在京大使（ペーター・ファン・デル・フリート駐日蘭大使、およびフィリップ・セトン駐日仏大使）**をゲスト・スピーカーとして招聘した公開ウェビナーをそれぞれ開催した。各回のウェビナーでは、**100名 - 200名規模の参加者**を得ることができた。この際、日本政府が推進する「自由で開かれたインド太平洋」構想に共有される蘭・仏およびEUの問題関心が明らかになるとともに、日欧は今後どのように連携すべきかについて有意義な議論が展開された。なお、各回のセミナーの概要は日本語と英語で本事業特設ウェブに掲載するとともに、あわせて動画も公開している（以下、3-1-1

4 (2) を参照)。

- ② 本事業で得られたベストプラクティスを、今後の調査研究活動においても最大限活かしていきたい。

## (2) 補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

① 研究実績の豊富なプロジェクト運営委員による監督・指導の下、**内外の若手中堅研究者が調査研究の中核を担う体制をとった。**調査研究担当 11 名のうち、若手（博士号取得から 5 年以内又は 40 歳以下の研究者）は 3 名（27.2%）、女性は 4 名（36.3%）である。また本事業の主たる成果物である各調査研究担当執筆によるエッセイ・ワーキングペーパーは日本語ともに全て英語で発表した。また、当センターがこれまで世界主要大学との間で構築してきたネットワークを活用した五大学会議および日韓対話等の国際会議では、若手研究者が登壇し議論に参加する機会を積極的に設けた。

② 本事業では、地方在住研究者の参加が限定的であったが、この点は今後の調査研究活動において改善していきたい。なお、調査研究会（非公開）では、オンラインを活用して、地方在住の有識者も招聘している（例：2020 年 7 月 30 日開催の調査研究会（非公開）では、佐藤靖・新潟大学教授を招聘し「米国の科学技術イノベーション史」をテーマに情報・意見交換を実施。）

- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。

① 本事業においては、プロジェクト運営委員会と調査研究メンバーが平素より密接に連携し、若手中堅の研究者を主体とする調査研究担当各メンバーの遂行能力を高め、次世代の研究基盤の構築につなげる体制をとることができた。

② 本事業で得られたベストプラクティスを、今後の調査研究活動においても最大限活かしていきたい。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

① 昨年度からは新型コロナウイルス感染拡大の影響により、調査研究担当を主体とする調査研究会（非公開）はオンライン開催が中心となった中で、各回、貴外務省（在外公館を含む）の参加希望者をオブザーバーとして多数受け入れてきた。この中には、貴本省における経済安全保障分野等の関係課室とともに、主要在外公館の科学技術アタッシェ等の他省庁出身者の参加も複数含まれていた。このような形で、政策当事者と調査メンバーとの間の情報・意見交換の場として活用できたことは有益であった。

- ② 今後取り組むべき課題として、経済安全保障分野で重要性が増している先端技術の研究開発者と政策実務者との間の早期からの情報・意見交換の促進が不可欠である。この点、技術開発者との共同研究を進めてきた本センターが貢献できる役割は大きいと確信しており、このような貢献を今後具体化していく考えである。

### (3) 補助金の使用

- 補助金は効率的に使用されているか。

① 効率的かつ効果的に使用することができた。

② 昨年度に引き続き本年度、新型コロナウイルスの影響が依然長期化する中で、また本事業を実施した3年間を通じて、現地調査や対面による国際会議の開催等、当初予定された予算執行が困難であったことは残念であった。他方、与えられた環境の中で、最大限の成果を上げることができた。

- 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者による予算全体の配分・管理や支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。

① 新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、当初予定した予算執行が難しくなることがあったものの、オンラインを最大限に利用した研究の促進に資するべく、平素より、貴外務省との御連絡・御相談を密にさせていただきつつ、適時、必要に応じて予算配分の修正を行うことができた。また本事業の予算執行体制については、当センターの事務を所管する本学法学部事務局（会計チーム等）が予算全体の配分・管理や支出の適正性を判断する役割を担い、また当センター事務局が実際の支出を承認する役割を担った。

② 本事業を実施した3年間を通じて、当初予定された現地調査や対面による国際会議等の開催が困難であったことは残念であった。他方、与えられた環境の中で最大限の成果を上げることができた。貴外務省の御理解と御協力に心から感謝申し上げたい。

### 3-1 事業の実施状況・成果

※以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

#### 3-1-1. 基礎的情報収集・調査研究

本年度も昨年度と同様、全体を通じて、新型コロナウイルスの影響が長期化し、現地調査や対面での国内外有識者からの聴取・意見交換の実施が困難な状況にあったものの、オンラインを最大限に活用して、以下のとおり、調査研究会（非公開）を4回、そして、国内外の著名な有識者を招聘した公開セミナーを3回、それぞれ開催した。

非公開研究会については、各回、貴外務省（在外公館を含む）より参加希望者をオブザーバーとして受入れており政策当事者との意見交換の場としても活用した。

また公開セミナーにおいては、各回、国内外の著名な有識者から基調報告を得つつ、本事業の調査研究担当者が基調報告者又は討論者として登壇することにより、研究成果を積極的に対外発信するとともに、当該有識者との情報・意見交換の場として最大限に活用することができた。また、各回、基本的に英語で開催するとともに、日本語での同時通訳も利用していたことから、国内外の幅広い層に訴求する効果があった。実際、各回、100名を超える規模の参加者があり、一般参加者とともに、国内外の研究者、日本政府部内の政策実務者、在京外交団、ジャーナリストが多数参加した。また、これら一般参加者からの質疑応答にも積極的に応じており、非常に有意義な機会となった。

#### 3-1-1 (1) 調査研究会（非公開）（4回）

##### ① 2021年度 第1回研究会「2021年度の研究計画」

- ・ 開催日時：2021年4月19日（月）10:00-11:30（オンライン）
- ・ 参加者：藤原、佐橋、森、伊藤（信）、伊藤（亜）、林、吉岡、中嶋、宮地、江間、魏、
- ・ 概要：冒頭、各調査委員メンバーより昨年度の研究成果（エッセイ・ワーキングペーパーの概要）を簡潔に報告するとともに、今年度の研究計画につき情報共有が行われた。また今年度は本調査研究プロジェクトが最終年度であることを踏まえ、最終成果作成に向けた作業工程、また外部有識者を招聘した公開・非公開の研究セミナーの開催の可能性等についても全体で意見交換を行った。

##### ② 2021年度 第2回研究会「中国の国家資本主義と「軍民融合」戦略」

- ・ 日時・場所：2021年7月28日（水）11:00-12:30（オンライン）
- ・ 参加者：藤原帰一、佐橋亮、高原明生、渡部俊也、森聡、伊藤信悟、中嶋聖雄、宮地ゆう、吉岡徹、魏慧婷、丁可、外務省オブザーバー2名
- ・ 報告者：林 載桓「Can ‘China Model’ Compete? Evolving State Capitalism and Military-Civil Fusion Policy under Xi Jinping（「中国モデル」に競争力はあるか 国家資本主義の深化と「軍民融合」戦略）」
- ・ 概要：冒頭、林氏より、先般公表したワーキングペーパーに基づき「中国モデル」に競争力はあるか 国家資本主義の深化と「軍民融合」戦略と題し、「軍民融合」を中国におけるハイテク産業の育成政策、あるいはナショナル・イノベーション・システム構築のための政策手段として捉え、それが習近平体制下でどのように位置づけられ、また反映されているかを説明するとともに、今後どのような展開が予想されるのかについて講演。参加者から多数のコメント、質問があり、幅広い観点から意見交換が行われた。

### ③ 2021年度 第3回研究会「米中先端技術の対立のなかでのシリコンバレー」

- ・ 日時・場所：2021年12月10日（金）16:00-17:30（オンライン）
- ・ 参加者：佐橋亮、伊藤信悟、中嶋聖雄、吉岡（小林）徹、林載桓、渡部俊也、松田康博、外務省オブザーバー2名、
- ・ 報告者：宮地ゆう「米中先端技術の対立のなかでのシリコンバレー」
- ・ 概要：冒頭、宮地ゆう氏より、先だって公開したワーキングペーパー「米中先端技術の対立のなかでのシリコンバレー」に基づき報告。この中で、宮地氏は、先端技術開発をめぐる米中対立の中で、中国人を含むアジア系が増え続ける先端技術の集積地シリコンバレーにおける人口動態や各主要企業にみられる「アジア化」の傾向、さらにシリコンバレーと首都ワシントンとの政治関係の動向、とくに「チャイナ・イニシアティブ」の政策とその実際に関する最新の動向等についての分析が提示された。この報告を得て、参加者から多岐にわたって質問が出され、全体で非常に活発な議論が展開され、有意義な研究会となった。

### ④ 2021年度 第4回研究会「総括討論」

- ・ 日時・場所：2022年3月15日（火）12:30-14:05（オンライン）
- ・ 参加者：藤原帰一、佐橋亮、伊藤信悟、伊藤亜聖、森聡、中嶋聖雄、林載桓、吉岡（小林）徹、魏慧婷
- ・ 概要：冒頭、これまでの3年間の研究総括として、研究調査各担当より、研究成果についての報告が行われた。また、これまでの経緯により予想される今後の課題や研究の方向性なども議論された。この研究によりどのような政策提言が提案できるか、その内容についても議論された。

### 3-1-1 (2) 公開セミナー（ウェビナー）（3件）

#### ① SSU フォーラム「先端技術開発をめぐる米中競争の現状と今後の展開：政府主導のアプローチの功罪」 “Current and Future of US-China Competitions over the Development of Critical Technologies: How Much Government-led Approaches Matter?”

- ・ 開催日時：2021年12月09日（金）10:00-11:10
- ・ 使用言語：英語（日本語による同時通訳有り）
- ・ 基調報告者：  
Jacqueline Deal（The Long Term Strategy Group, 社長・CEO）  
林 載桓（青山学院大学国際政治経済学部教授、本事業調査研究担当）
- ・ ディスカッション：  
森 聡（法政大学法学部教授、本事業調査研究担当）  
佐橋 亮（東京大学東洋文化研究所准教授）（司会兼任）
- ・ 概要・動画：  
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/11661/>（日本語）  
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/9839/>（英語）
- ・ 参加人数：238名（事前登録者数：282名）

#### ② SSU フォーラム「イノベーション戦略の観点からみた米中対立：ハイテク産業育成策の現状と課題」 “US-China Competition over Innovation Strategies and High-Tech Industry Development Policies: The Current Situation and Implications for the Future”

- ・ 開催日時：2022年03月08日（火）
- ・ 使用言語：日本語・英語（日英同時通訳有り）

- ・ 基調報告者：
  - Adam Segal (Ira A. Lipman 最先端技術・国家安全保障担当議長、米外交問題評議会 (CFR) デジタル・サイバースペース政策プログラムディレクター)
  - 伊藤 信悟(国際経済研究所主席研究員、本事業調査研究担当)
- ・ ディスカッション：
  - 丁 可(アジア経済研究所主任研究員)
- ・ 開会挨拶：藤原 帰一 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
- ・ 司会：佐橋 亮(東京大学東洋文化研究所准教授)
- ・ 概要・動画：
  - <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/12360/> (日本語)
  - <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/10148/> (英語)
- ・ 参加人数：200名 (事前登録数 350名)

### ③ SSU フォーラム「米中技術競争へのアプローチ：メディア研究と社会学の視点から “Approaches to U.S.-China Technology Competition: Perspectives from Media Studies and Sociology”

- ・ 開催日時：2022年03月15日(火) 9:00-10:30
- ・ 使用言語：英語 (日本語による同時通訳有り)
- ・ 基調報告：
  - Aynne Kokas (ヴァージニア大学メディア研究学部准教授)
  - 中嶋 聖雄(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授、本事業調査研究担当)
- ・ ディスカッション：
  - David Leheny (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授、本事業国際研究担当)
- ・ 司会：藤原 帰一 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
- ・ 概要・動画 (日・英)：
  - <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/12361/> (日本語)
  - <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/9839/> (英語)
- ・ 参加人数：147名 (事前登録数 270名)

## 3-1-2. 諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化

今年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響の長期化により、海外渡航や海外からの招聘が困難であったものの、当センターがこれまで米国、中国、東南アジア等の主要関係国の調査研究機関 (プリンストン大学、シンガポール国立大学、北京大学、ソウル大学、高麗大学、延世大学等) との間で構築してきた国際的なネットワークを十分に活用しつつ、以下のとおり2件の国際会議を開催し、本研究プロジェクトに直接に関係するアジェンダを組み込み、非常に有意義な成果を得た。また、国内外の著名な有識者との連携強化を図る一環として、公開セミナー(ウェビナー)3件を開催した。

### 3-1-2 (1) 国際会議 (2件)

#### ① 第10回日韓対話

- ・ 連携先シンクタンク：ソウル大学 Program on US-China Relations (PUCR)
- ・ 連携の状況：日韓対話は、毎年1回、日韓両国が直面する外交・安全保障上の課題について、日韓両国の外交・安全保障分野の専門家が多角的に意見交換を行う場として、2020年度までに9回にわたって開催。日本側は、東京大学をはじめとする日本国内の大学・研究機関、また韓国側は、ソウル大学、韓国国立外交院をはじめとする国内の大学・研究機関が参加し、毎回、率直かつ建設的な議論が展開される。第10回目の開催

となる本年度については当センター安全保障研究ユニットが主催した。

- ・ 日時・場所：2020年11月20日（土）14:00-17:40（オンライン）
- ・ テーマ：①「米中戦略競争とインド太平洋」、  
②「韓中関係、日中関係およびインド太平洋」、
- ・ 参加者：藤原帰一、高原明生、佐橋亮（以上、東京大学）、佐竹知彦（防衛研究所）、益尾知佐子（九州大学）、Jae Ho CHUNG（ソウル大学教授）、Wooseon CHOI（韓国国立外交院教授）等
- ・ 概要：  
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/11939>（日本語）  
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/9980/>（英語）

## ② 第13回五大会議

- ・ 連携先シンクタンク：米国プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン・スクール（WWS）、中国北京大学、韓国高麗大学、シンガポール国立大学リー・クアン・ユー公共政策大学院
- ・ 連携の状況：五大学連合プロジェクトとは、東京大学、米国プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン・スクール（WWS）、中国北京大学、韓国高麗大学、シンガポール国立大学リー・クアン・ユー公共政策大学院による大学連合である。五大学連合の趣旨は、東アジアの安全保障環境を改善し平和と繁栄に資するべく、国際的な学術・政策研究の連携を高めることにある。東京大学は2006年に米・プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン・スクールとの国際ワークショップを共催したことを契機に、五大学連合の国際共同研究の発展に貢献してきた。五大会議とは、東京大学、米国プリンストン大学、中国北京大学、韓国高麗大学、シンガポール国立大学の5つの大学から、主に外交・安全保障を専門する研究者が集い、東アジアの安全保障環境について多角的に分析するとともに、いかにしてこの地域の安全と繁栄を維持すべきかについて毎年議論する機会である。今年度は13回目の開催となり、当センター安全保障研究ユニットが主催した。
- ・ 日時：（第1日目）2021年12月10日午前、（第2日目）12月11日午前、両日ともオンライン開催（Zoom）
- ・ テーマ：「新たな協力の形態（New Forms of Cooperation）」
- ・ パネル：  
第1パネル「国境を超えるリスク：グローバル、地域、国家レベルの対応」、  
第2パネル「地域主義の政治：統合と対立」、  
第3パネル「国家第一主義の世界における世界経済の運営」、  
第4パネル「何がなされるべきか？リアリズムの時代のリベラルな国際秩序」
- ・ 参加者：藤原帰一、飯田敬輔、城山英明、高原明生（以上、東京大学）、G・ジョン・アイケンベリー（プリンストン大学、本事業国際研究担当）、キム・スンハン（高麗大学、本事業国際研究担当）、賈慶国（北京大学、本事業国際研究担当）等
- ・ 概要：  
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/project-news/12088/>（日本語）  
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/project-news/10060/>（英語）

### 3-1-2 (2) 公開セミナー (3件)

⇒ 3-1-1 (2) を参照

### 3-1-3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

本調査研究事業におけるこれまでの調査研究成果を踏まえ、適時かつ積極的な対外発信に努め、

実際に多くの成果を上げた。今年度は3年事業の中での3年目であることを踏まえ、以下のとおり、各調査研究担当執筆によるエッセイ及びワーキングペーパーを日本語・英語により8点公表した。また、調査研究担当執筆によるワーキングペーパーを踏まえて本事業の研究成果の対外発信を行うべく、3件の公開セミナー（ウェビナー）を開催し、国内外の著名な有識者と意見交換する機会を設けた。なお、本事業調査研究グループ・リーダーの佐橋亮准教授を中心に、新聞・テレビからのインタビュー・対談出演依頼に積極的に応じた。

### **3-1-3 (1) 調査研究担当執筆によるエッセイ・ワーキングペーパー (8件)**

- ① 林 載桓「「中国モデル」に競争力はあるか：国家資本主義の進化と「軍民融合」戦略（Can “China Model” Compete? Evolving State Capitalism and Military-Civil Fusion Strategy）」  
（日）<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/ssu-report/10803/>  
（英）<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/ssu-report/9489/>
- ② 渡部俊也・吉岡（小林）徹「安全保障の観点における特許登録延期制度および補償金に関して — 所謂「秘密特許制度」に関する論点 —（Patent Registration Deferral System and Compensation in the Context of Security The Issue of the “Secret Patent System）」」  
（日）[https://ifi.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2021/07/SSUWP\\_Yoshi\\_Nabe\\_JP.pdf](https://ifi.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2021/07/SSUWP_Yoshi_Nabe_JP.pdf)  
（英）[https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/wp-content/uploads/2022/01/SSUWP\\_Yoshi\\_Nabe\\_EN.pdf](https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/wp-content/uploads/2022/01/SSUWP_Yoshi_Nabe_EN.pdf)
- ③ 魏 慧婷「中国国家標準化発展綱要—政策的インプリケーションと今後の動向（China’s National Standardization Development Outline: Policy Implications and Future Directions）」  
（日）[https://ifi.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2022/02/SSUessay\\_5\\_Wei20220209\\_JP.pdf](https://ifi.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2022/02/SSUessay_5_Wei20220209_JP.pdf)  
（英）[https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/wp-content/uploads/2021/04/ssuwp3\\_Wei\\_EN.pdf](https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/wp-content/uploads/2021/04/ssuwp3_Wei_EN.pdf)
- ④ 中嶋 聖雄「先端技術分野における米中競争の社会学・試論：戦略的行為フィールド理論による次世代自動車産業分析を事例として（第2版）（A Sociological Analysis of the U.S.-China Competition in Advanced Technologies: An Illustration Using the Theory of Strategic Action Fields with the Next -Generation Automobile Industry）」  
（日）[https://ifi.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2022/02/ssuwp1\\_Nakajima\\_JP\\_20220125rev2..pdf](https://ifi.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2022/02/ssuwp1_Nakajima_JP_20220125rev2..pdf)  
（英）[https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/wp-content/uploads/2022/02/ssuwp1\\_Nakajima\\_EN\\_20220125rev2..pdf](https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/wp-content/uploads/2022/02/ssuwp1_Nakajima_EN_20220125rev2..pdf)
- ⑤ 伊藤 信悟「半導体産業に対する中国政府の資金面での支援策 ～ジレンマを抱えつつも一段と強まる支援～（The Chinese government’s financial support for the semiconductor industry: More support despite dilemma）」  
（日）[https://ifi.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2022/03/SSU\\_WP\\_SIto\\_JP20220214-2.pdf](https://ifi.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2022/03/SSU_WP_SIto_JP20220214-2.pdf)  
（英）[https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/wp-content/uploads/2022/03/SSU\\_WP\\_SIto\\_EN20220214.pdf](https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/wp-content/uploads/2022/03/SSU_WP_SIto_EN20220214.pdf)
- ⑥ 林 載桓「「中国モデル」に競争力はあるか 国家資本主義の進化と「軍民融合」戦略（第2版）（Can “China Model” Compete? Evolving State Capitalism and Military-Civil Fusion Strategy）」  
（日）[https://ifi.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2022/02/SSU-WP\\_2022ver.\\_Lim\\_JP2.pdf](https://ifi.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2022/02/SSU-WP_2022ver._Lim_JP2.pdf)

(英) [https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/wp-content/uploads/2022/03/SSU-WP\\_2022ver.\\_Lim\\_EN2.pdf](https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/wp-content/uploads/2022/03/SSU-WP_2022ver._Lim_EN2.pdf)

- ⑦ 宮地 ゆう「米中先端技術の対立のなかでのシリコンバレー（第2版）（The Silicon Valley Perspectives on the U.S.-China Technology Dispute）」

(日) [https://ifi.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2022/03/SSU\\_WP\\_Miyaji\\_JP2.pdf](https://ifi.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2022/03/SSU_WP_Miyaji_JP2.pdf)

(英) [https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/wp-content/uploads/2022/03/SSU\\_WP2\\_Miyaji\\_EN2.pdf](https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/wp-content/uploads/2022/03/SSU_WP2_Miyaji_EN2.pdf)

- ⑧ 吉岡（小林） 徹「米中日の科学知識生産と国際共同研究：新興技術分野2分野の現状」（Scientific Knowledge Production and International Collaboration in U.S., China, and Japan: International Co-authored Publication Trends in Emerging Technologies）」

(日) [https://ifi.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2022/03/IFI\\_WP\\_Yoshioka\\_2021FY\\_JP.pdf](https://ifi.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2022/03/IFI_WP_Yoshioka_2021FY_JP.pdf)

### 3-1-3 (2) 公開セミナーの開催（ウェビナー）（3件）

⇒ 3-1-1 (2) を参照

### 3-1-3 (3) インタビュー・対談（17件）

- (1) 佐橋亮、朝日新聞(2021年4月4日)朝刊4面、『経済安保 米中のはざままで 日本はどう活路を見いだすか「暮らしに影響 国は戦略作るべきだ」』
- (2) 佐橋亮、毎日新聞(2021年6月15日)朝刊3面、『ミニ論点 G7 閉幕「枠組み拡大の試金石」』
- (3) 佐橋亮、朝日新聞(2021年9月18日)朝刊22面、著書『米中対立』『「関与と支援」なぜ一変したのか』、
- (4) 佐橋亮、公明新聞(2021年11月8日)朝刊4面、著書『米中対立』『米国の政策の変化を論じる』
- (5) 佐橋亮、朝日新聞(2021年11月17日)朝刊11面、『考論「対立する米中関係の限界露呈」』
- (6) 佐橋亮、産経新聞(2021年11月17日)朝刊3面、『「対話のための対話」進展は期待薄』
- (7) 佐橋亮、毎日新聞(2021年11月17日)朝刊8面、『ミニ論点「対話できる」雰囲気醸成』
- (8) 佐橋亮、読売新聞(2021年11月17日)朝刊7面、『懸案解決 本気度欠く』
- (9) 佐橋亮、毎日新聞(2021年12月8日)朝刊9面、『ミニ論点：北京五輪 米が外交的ボイコット「人権 日本もメッセージを」』
- (10) 佐橋亮、朝日新聞(2021年12月22日)夕刊1面、『天安門事件翌年の日米のやり取り 外務省が文書公開「楽観姿勢 習氏登場直後まで」』
- (11) 佐橋亮、朝日新聞(2021年12月29日)朝刊22面 コメント掲載、『技術流失防止へ 企業訪問／経済安保 警察が講演・指導』
- (12) 佐橋亮、毎日新聞(2021年12月31日)朝刊1面 コメント掲載、『オシント新時代・荒れる情報の海 1／「隠れ株主」中国を探せ 公開情報を駆使して分析 「新冷戦」日本企業も恐々』
- (13) 佐橋亮、日本経済新聞(2022年2月21日)朝刊14面、『ニクソン訪中50年 米中激動 変わる国際秩序「期待は幻想、関与政策の崩壊」』
- (14) 佐橋亮、東洋経済オンライン(2022年6月14日)インタビュー、『バイデン政権「経済安全保障の時代」を読み解く 東大・佐橋亮准教授が語る米中対立の最新事情』
- (15) 佐橋亮、Keidanren Policy & Action(2022年3月3日)『21世紀政策研究所がセミナー「2022年の国際関係を展望する」を開催』
- (16) 佐橋亮、HUB 沖縄(2022年3月10日)『台湾有事で沖縄は 安全保障研究の第一人者がシ』

ンポジウム』

- (17) 佐橋亮、毎日新聞（2022年3月12日）『台湾有事に危機感強める沖縄 「再び戦場にされる脅威」』

### 3-1-4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

当センター安全保障研究ユニット（SSU）では、学生、研究者、有識者を主な対象として、外交・安全保障問題に関する理解と議論を促進する目的でSSUフォーラムを開催している。今年度については、新型コロナウイルスの影響の長期化により、対面式での開催は困難であったものの、オンラインを最大限に活用して、以下のとおり、SSUフォーラムとして7回にわたる公開セミナー（ウェビナー）を開催した。以下、本調査研究事業のテーマと特に関連した回とその他の回と分けて開催実績を示す。なお、それぞれの回のSSUフォーラムでは、開催後、概要および動画を日本語及び英語で当センターのウェブサイト公表している。なお一部SSUフォーラムは本学公共政策大学院との共催で開催している。

#### 3-1-4 (1) 経済安全保障・科学技術関連の公開セミナー開催（ウェビナー）（3件）

⇒ 上記3-1-1 (2) を参照

#### 3-1-4 (2) その他安全保障問題で開催した公開セミナー（ウェビナー 4件）

- (1) SSUフォーラム/GraSPP リサーチセミナー「インド太平洋戦略：オランダ政府のインド太平洋政策指針と欧州連合（EU）の取り組み」 “Indo-Pacific Strategy: The Netherlands Indo-Pacific Guidelines and the European Union Context”

- ・ 開催日時：2021年6月11日（金）10:30-11:30
- ・ 基調講演者：ペーター・ファン・デル・フリート駐日オランダ王国大使
- ・ 司会・ディスカッサント：藤原 帰一（東京大学法学政治学研究科教授）
- ・ ディスカッサント：イー・クアン・ヘン（東京大学公共政策大学院教授）
- ・ 概要・動画：<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/10247/>（日本語）  
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/9248/>（英語）
- ・ 参加人数：238名（事前登録者数：282名）

- (2) SSUフォーラム/GraSPP リサーチセミナー、「米軍のアフガニスタンからの撤退-教訓と示唆」 “US Withdrawal from Afghanistan: Implications and Lessons Learned”

- ・ 開催日時：2021年7月7日（水）09:00-10:00
- ・ 基調講演者：スティーブン・ビドル（コロンビア大学国際公共政策大学院教授）
- ・ ディスカッサント：イー・クアン・ヘン（東京大学公共政策大学院教授）
- ・ 司会：青井千由紀（東京大学公共政策大学院教授）
- ・ 概要：<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/10634/>（日本語）  
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/9412/>（英語）
- ・ 参加人数：72名

- (3) SSUフォーラム/GraSPP リサーチセミナー「レジリエンスとグローバルリスク」 “Resilience and Global Risks”

- ・ 開催日時：2021年12月15日（水）17:00-19:00
- ・ 基調講演者：

Dr. Matthijs Maas (Postdoctoral Research Associate at the Centre for the Study of Existential Risk, University of Cambridge)

城山 英明 (東京大学未来ビジョン研究センター長・公共政策大学院教授・法学政治学研究科教授)

- ・ モデレーター：イー・クアン・ヘン (東京大学公共政策大学院教授)
- ・ 概要：<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/11825/> (日本語)  
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/9940/> (英語)
- ・ 参加人数：131名

#### (4) SSU フォーラム/GraSPP リサーチセミナー「インド太平洋ーフランスにとっての優先事項」

##### “The Indo-Pacific - a priority for France”

- ・ 開催日時：2022年01月21日(金) 10:30-12:00
- ・ 基調講演者：フィリップ・セトン (駐日フランス大使)
- ・ 司会・ディスカッサント：藤原 帰一 (東京大学法学政治学研究科教授)
- ・ ディスカッサント：イー・クアン・ヘン (東京大学公共政策大学院教授)
- ・ 概要・動画：<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/11952/> (日本語)  
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/9984/> (英語)
- ・ 参加人数：203名 (事前登録者数：304名)

### 3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

#### 【調査】

- ・ 情報収集・調査実施回数：9回

(注：本年度も昨年度と同様、新型コロナウイルスの影響の長期化により、対面での国内外有識者からの聴取・意見交換の実施は実施できなかったため、その代替として国内外の有識者を招聘した調査研究会(非公開)4回(上記3-1-1(1)参照)・公開セミナー3回(上記3-1-1(2))・国際会議2回(上記3-1-2(1)参照)を開催。)

#### 【会議】

- ・ 調査研究会(非公開)の実施数：4回(上記3-1-1(1)参照)
- ・ 公開セミナー主催数：7回(上記3-1-1(2)および3-1-4(2)参照)
- ・ 他団体との国際会議の開催：2回(上記3-1-2(1)参照)

#### 【情報発信】

- ・ インタビューや報道発表の実施数：17回(上記3-1-3(3)参照)
- ・ 調査研究担当執筆によるエッセイ・ワーキングペーパーの発出数：8回(上記3-1-3(1)参照)
- ・ 政策提言を含む報告書の発出数：8回(上記3-1-3(1)参照)
- ・ 学術誌の発行：0回
- ・ 開催した公開セミナーの概要ウェブ公表：7回(日本語・英語)(上記3-1-1(2)および3-1-4(2)参照)
- ・ 開催した公開セミナーの動画ウェブ公表：5回(上記3-1-1(2)および3-1-4(2)参照)

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL(未発表のものは概要)を記載。また、上記以外の情報発信(メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信)も該当があれば記載すること。

#### 4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
  - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
  - ・若手、女性研究者、首都圏以外の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図は別紙1に記入のこと。

#### 2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括、プロジェクト運営委員長	藤原 帰一	東京大学大学院 法学政治学研究科 教授、未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット長	事業総括を担当
調査研究グループリーダー、プロジェクト運営委員	佐橋 亮	東京大学 東洋文化研究所 准教授	調査総括、米中交渉・米国政策過程
プロジェクト運営委員	青井 千由紀	東京大学 公共政策大学院 教授	国際安全保障理論
プロジェクト運営委員	飯田 敬輔	東京大学 法学部・法学政治学研究科 教授	国際政治経済論
プロジェクト運営委員	川島 真	東京大学 総合文化研究科 教授	東アジア国際関係史
プロジェクト運営委員	高原 明生	東京大学 法学部・法学政治学研究科 教授	現代東アジア政治
プロジェクト運営委員	仲 浩史	東京大学 政策ビジョン研究センター 教授	国際金融

プロジェクト外運営委員	ヘン・イー・クアン	東京大学 公共政策大学院 教授	国際安全保障理論
プロジェクト外運営委員	松田 康博	東京大学 東洋文化研究所 教授	東アジア政治外交史
プロジェクト外運営委員	渡部 俊也	東京大学政策ビジョン研究センター 教授	技術経営論
調査研究担当	伊藤 信悟	国際経済研究所 主席研究員	半導体産業
調査研究担当	江間 有沙	東京大学政策ビジョン研究センター 特任講師	科学技術政策分析
調査研究担当	河野瀬 純子	安全保障貿易管理専門家	米国投資規制・輸出管理
調査研究担当	魏 慧婷	東京大学 法学政治学研究科 特任助教	日本及びアジア企業への影響、サプライチェーン分析
調査研究担当	中嶋 聖雄	早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科 教授	自動運転・自動車産業
調査研究担当	宮地 ゆう	朝日新聞 東京経済部記者	米国企業の対応、米国政策形成過程
調査研究担当	森 聡	法政大学 法学部教授	米国防総省の技術政策
調査研究担当	林 載桓	青山学院大学国際政治経済学部准教授	中国政府・解放軍の科学技術政策
調査研究担当	吉岡（小林） 徹	一橋大学イノベーション研究センター講師	各国の知的財産政策・科学技術政策
国際研究担当	デイビッド・レーニー	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授	国際関係論

国際研究担当	トーマス・J・クリスチャンセン	コロンビア大学 教授	中国政治外交
国際研究担当	カンティ・プラサー ド・バジパイ	シンガポール国立大学 リー・クアン・ユー・ スクール (LKY) 教授	国際関係論
国際研究担当	G・ジョン・アイケンベ リー	プリンストン大学 WWS 教授	国際関係論
国際研究担当	賈慶国	北京大学 教授	国際関係論
国際研究担当	マイケル・マスタンド ウーノ	ダートマス大学 人文科 学部長／教授	国際関係論
国際研究担当	キム・ビュンキ	高麗大学校 国際関係大 学院 教授	国際関係論
国際研究担当	リー・チュンミン	延世大学 国際関係大学 院 教授	国際関係論
国際研究担当	キム・スンハン	高麗大学 国際関係大学 院 教授	国際関係論

#### 4-2 事業実施体制の定量的概要

研究者数合計 29 名

うち若手 (※) 研究者数 3 名 (全体の 10.3%)

うち女性研究者数 5 名 (全体の 17.2%)

(調査研究担当 11 名のうち 4 名 (36.3%))

うち首都圏以外の研究者数 0 名 (全体の 0%)

※本事業では、博士号取得から 5 年以内、あるいは 40 歳以下の研究者を若手とみなす。

第7号様式/第8号様式 別紙1 組織図

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

